

▶ 野田村の最高峰「和佐羅比山」山頂から望む野田村



心でつながるのだむら

【特集】東日本大震災発災から10年
「町村の軌跡と未来」

1 野田村の概要

豊かな自然と太平洋に囲まれる野田村は、岩手県の沿岸北部に位置します。首都圏から新幹線や公共交通機関を乗り継いで「たったの」5時間程度でアクセスすることができます。夏季は海流の影響によるヤマセ（偏東風）の発生で冷涼湿潤、一方で冬季は温暖で晴れの日が多く、降雪量も少ないことが特徴で、人口は大体4,000人、面積が80km²程度のとても小さな村です。

このようにありふれた小さな農山漁村でありながらも、特徴的な文化や風習があり、毎年1月15日の小正月には「なもみ」といわれる鬼のような面を付けた来訪神が村内の家々を練り歩

岩手県 野田村 のだむら



き、その家の悪霊を追い払う伝統行事や、その昔、村の特産品である「のだ塩」を内陸に運んだ「のだ塩ベコ道」などが有名です。

また、野田村には断崖や岩礁の多い

▶ 家々を練り歩く「なもみ」



▶ 本村の観光名所「十府ヶ浦」



2 村を襲う大津波

村を支えてきた十府ヶ浦が時に村の

三陸では希少な砂浜「十府ヶ浦」があります。「十府ヶ浦」は、3・5kmにわたってゆるやかなカーブを描いており、「小豆砂」と呼ばれる淡い紫色の小石が多く含まれているのが特徴で、製塩による村の繁栄、製塩が縮小した後にも主要な観光名所として野田村を支え続けてきました。

▶ 津波被災後（平成23年3月12日津波翌日の野田村役場前）



脅威となることもあります。「ヤマセ」による農作物被害や大津波により村は幾度も被害を受けています。記録に残る野田村の津波被害は3度で、明治、昭和、平成の大津波を経験しています。その経験は親から子へ、さらにその子どもへ受け継がれており、東日本大震災大津波で中心街が壊滅的被害を受け、流失したにもかかわらず野田村保育所の園児全員が無事に避難するなど、「津波でんでんこ」の精神で、まずは逃げることを徹底されています。

▶ 毎年4月～11月の最終土曜日開催「プチよ市」



また、東日本大震災では、村の住家のおおよそ3分の1にあたる500戸を超える住家被害、37人の人的被害を受けました。防潮堤が破壊され、村内の主要施設も多く流失するなど村の被害は甚大なものでしたが、全国からたくさんの方の支援をいただき、順調に復旧・復興が進んでおります。

3 復興に向けたむらづくり

野田村の特徴的な復興事業として大きく3つ紹介します。

まず1つ目は、「津波防災の刷新」です。住民の命と貴重な財産を守り、将来にわたって災害に強いむらを目指し、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、避難場所・避難路のネット



▶ 震災後、災害危険区域内に整備した都市公園「十府ヶ浦公園」

ワーク整備、防潮堤のかさ上げ、防災拠点施設の整備などを行いました。

2つ目は、「住まいの再建」です。被災者が住宅再建するための高台団地の整備や宅地かさ上げ、災害公営住宅の建設などを行いました。その他にも土地区画整理事業による住居系、商業系、工業系の3系統の区域と公園整備なども行いました。区域



復興展示室内に設置された被災前の村市街地を再現したジオラマ

内には村民の集いの場と集合店舗機能を併せ持った施設「リメンバー・ホープビレッジ ねまーる」があります。この施設には3つの事業者が店舗を構え、集会場では毎月さまざまな催しが開催されており、多世代交流の場として活用されています。毎年4月から11月の最終土曜日に開催される「プチよ市」では村内飲食店等が施設敷地内に出店し、たくさんの賑わいを見せています。

3つ目は、「都市公園の整備 十府ヶ浦の再生」です。津波防災を目的として災害危険区域に整備した都市公園は、子どもたちの遊び場や休憩・展望の場としての機能があります。また、公園がポケット状になっており、津波の緩衝機能を備えた高盛土で津波発生時の内陸部の被害を抑える機能も併せ持ちます。この公園は小・中・高校生、大人を入れたワークショップによって公園のイメージを作り上げ、複数のゾーンから成り立っています。現在では、遊具広場には多くの親子が遊びに訪れ、公園内にあるパークゴルフコースは連日

たくさんの方のプレーヤーが利用しており、さまざまな年代の人びとがこの公園に集まり、新たなコミュニティの場として活用されています。

4 大震災を後世に「つなぐ」

野田村では、東日本大震災の被害や教訓を後世に「つなぐ」ことで、再び起こる可能性がある災害に対し被害を最小限に抑えることを目的に、

震災遺構・展示施設などを震災伝承施設に登録しています。「野田村復興展示室」は震災伝承施設として最上位の第3分類に登録されており、被災時から現在までの村の歩みを各種資料・映像で見ることができ、震災前の街並みを再現したジオラマも展示されています。その他にも震災遺構として被害の残る水門や破壊された橋りょう、応急仮設住宅などが登録されています。

これらの他に、被災により街並みに変化した村中心街や十府ヶ浦公園に被災時と現在（被災後）の比較写真を掲載した看板を設置したほか、

震災伝承アーカイブ事業として被災写真のデジタル化を進めています。

ハード面の整備による防災だけでなく、これらの伝承事業や村民による震災ガイドなど、震災を「つなぐ」ことによる防災にも取り組んでいます。

5 復興支援によってできた多くの「つながり」

東日本大震災で大きな被害を受けた野田村には、全国から多くの支援者が駆け付け、支援をきっかけにたくさんの「つながり」が生まれました。

その1つである「チーム北リアス」は、八戸、弘前、関西の有志による団体で、がれき撤去などのボランティア活動をはじめ、被災した写真の返却、村民との交流活動など継続的に活動しており、今年2月には「新しい東北」復興・創生顕彰（復興庁）を受賞するなど、現在も活発な支援・交流活動が続けられています。また、写真返却の活動は、映画「浅田家！」のモデルにもなりました。

昔ながらの薪窯直煮製法で作られるのだ塩（のだ塩工房）



支援をきっかけに生まれたつながりとして、大阪大学人間科学研究科との協定「OOS協定（大阪大学オムニサイト協定の略称）」は、震災後村内にサテライトキャンパスを設置して被災者との交流を続けていた大阪大学との相互交流の深化・発展を目的として締結しました。この協定により、さまざまな交流事業を展開しており、講座「野田学」では『10年後の野田村を他の村では真似できない

6 つながりを活かしたむらづくり

「ユニークな村」にすることを目的に、さまざまなテーマで講義・実習・演習を実施しています。

また、他のOOS協定先との事業連携も模索しており、今後大阪大学のほかさまざまな団体・企業の専門的技術がむらづくりに活かされます。

「チーム北リアス」や「OOS協定」のように震災支援をきっかけにできたつながりの他にも、特徴的なつながりがあります。準村民制度「心はいつものだ村民」は、村に住んでいなくても、村を応援し、心でつながる方々を準村民として登録する制度で、登録者1,000人を超えるまでにいたっています。登録者には、村内外の提携店での「ちょっとしたおもてなし」のほか、毎月2回のメルマガで村の情報発信などを行っています。令和2年度には、コロナ禍での感染予防支援として、登録者の方々へ村内の縫製工場で製造した布

7 心でつながるのだむら

マスクと、収束後に村のPRをしていただくために特産品の「のだ塩」をセットでお送りしました。登録者の方々からの反響も大きく、たくさんのお礼のお手紙やメールをいただきました。今年度実施している「のだ季節ギフト」では、登録者の方々を対象に村の四季に合わせた歴史や文化をパンフレットで紹介しており、紹介した内容に関連した商品のギフト販売を展開しています。コロナ禍で村を訪れることができない中、村特産品の購入と合わせて村への愛着を深め、思いを馳せていただく機会として好評をいただいております。

今後は、情報発信や特産品のやり取りだけではなく、登録者同士の交流や村づくり事業への参加、事業アイデア募集など、準村民ならではの、外部の視点を取り入れたむらづくりが期待されています。

人口減少が加速し、地方創生によるまちづくりが求められている中、

関係人口・交流人口が重要とわれています。野田村も多くの地方自治体と同様、関係人口・交流人口の創出を目指し取り組んでおり、東日本大震災をきっかけにできたたくさんの「つながり」を深化・発展させようとしています。

また、「つながる」だけが野田村の目指す姿ではなく、「つながり」を活用した相互交流・発展によるむらづくりこそが重要であり、今後目指す姿と考えています。これまでのむらづくりは村に暮らす内部の人材が中心となつて行われてきましたが、村の中には見えない、見せない村の魅力が非常に多いと感じます。この魅力を強化・発信するために、外部の人からの意見や提案を取り入れ、また、発信していただき、「つながっている」ことを感じられる村、「心でつながる野田村」の実現を目指してまいります。

野田村長 小田 祐士
（令和3年7月26日付第3167号）

養殖いかがが並ぶ山田湾



あの日から立ち止まることなく 復興と再生のこの10年

特集 東日本大震災発災から10年
「町村の軌跡と未来」

リアス海岸と広大な山林

山田町は三陸海岸のほぼ中心に位置する人口約1万5,000人の町です。面積は、約263km²。平地部は極めて少なく、大半を山林原野が占めています。沿岸はリアス海岸特有の地形を有し、ブナやスギなどの森林に覆われた船越半島を挟んで、北側に山田湾、南側に船越湾が広がっています。

年間の平均気温は11・6℃、降水量は約1,585mm（いずれも過去5年分の平年値）。沖合で寒流の親潮と暖流の黒潮などが混じり合い、西方を縦走する北上山地の影響を受けるため、県内陸部と比べ降雪量が少なく冬は比較的温暖なのが特徴です。夏になると、海側から湿潤で冷たい北東風「やませ」が吹き込むことがたびたびあり、山田湾にはやませの霧が幻想的に漂います。

岩手県 山田町

やまだまち

海と森に囲まれた
自然豊かな景観

周囲約20kmの山田湾は、湾口が狭くつぼんだきんちゃく型で「海の十和田湖」と形容されるほど穏やかに風ぐことが多い地形。湾内には関口川や織笠川などの河川から山間部で蓄えられたミネラル分が注ぎ込まれ、カキやホタテガイなどの格好の養殖場になっています。恵み豊かな陸中の海を象徴するように、湾内には多くの養殖いかがが並んでいます。近年では波の静かな特徴を活かして、シーカヤックやサップなどマリンスポーツの舞台としても脚光を浴びています。

船越湾は外洋に広く面し、船越半島の南東側では激しい波に浸食されて切り立った、赤平金剛や大釜崎などの海食崖が見る者を圧倒しています。また





▲市場でも評価の高い殻付きカキ

山海の恵み 四季折々

その半島の付け根には、三陸鉄道リアス線の岩手船越駅があり「本州最東端の駅」の愛称で知られています。海と森に囲まれた豊かな自然環境は、地理的な成り立ちや歴史・文化を教育や観光に活かす日本シオパークの1つ「三陸シオパーク」を構成。穏やかで美しい「山田湾の景観」と、2億年以上前の海の堆積物が観察できる「豊岡根川上流の地層」がその中に含まれています。

町の主要な産業は水産業。親潮と黒潮がぶつかり合い、豊富な魚介類が群れる三陸漁場での沿岸漁業や養殖漁業が盛んです。11月ごろにピークを迎えるサケ漁を中心に、サバやブリ、ウニ、

シイタケ栽培など農林業も盛ん



アワビ、クリガニなど四季折々の恵みが水揚げされ、養殖ではカキやホタテガイ、ホヤ、ワカメなどが澄みきった海の香りを届けています。

町観光協会が運営し、カキの蒸し焼きなどを提供する「三陸山田かき小屋」は東日本大震災で被災したもののすぐに再建され、シーズンの11月から5月まで多くの観光客が訪れています。

内陸部では農業も広く行われ、水稻を中心に多種の野菜類を生産。肥えた土と昼夜の寒暖差が味の良い農作物を育てています。また、シイタケの原木栽培が盛んで、干しいたけの品質の良さは全国的に高い評価を受けています。他にも県内有数のマツタケ産地としても知られています。

町を襲った東日本大震災 人口約4・3%が犠牲に

豊かな自然に恵まれた山田町ですが、歴史の中では幾度も大津波に遭遇してきました。古くは、平安時代の貞観11（869）年に発生した「貞観地震津波」、江戸時代には慶長16（1611）年に「慶長三陸地震津波」、その300年後の明治29（1896）年に「明治三陸地震津波」、その後も昭和8（1933）年に「昭和三陸地震津波」、昭和35（1960）年「チリ地震津波」。町は、そのたびに大きな痛手を負いながらも再建を果たしてきました。

過去の災害から学び、甚大な被害に遭った地区では集団で高台移転するなど、それぞれ対策を行ってきました。さらに津波を防ぐため、防潮堤を設置するなど、防災に向けたさまざまな対策を講じてきましたが、平成23年3月11日の「東日本大震災」では、三陸海岸一帯に防潮堤を越える規模の大津波が押し寄せ、大きな被害をもたらしました。

東日本大震災では、町内での最大震度は5強、町を襲った最大級の第1波は、波高約19mと記録されています。黒いカーテンのような高い波が押し寄せ、襲いかかるように町に海水が流れ込みました。家と家とがバリバリとい

う音を立ててぶつかり合い、海へ引き込まれていきます。避難途中の人々にも波ががれきを巻き込みながら押し寄せ、流された車からはクラクションの音が鳴り響いていました。そこには水流に逆らうことのできない地獄絵図が町内各地で広がっていました。

津波や火災による人的被害は、死者数および行方不明者数が合計825人。町人口（平成23年3月1日時点）の1万9,270人の約4・3%に及びました。家屋被害は、全壊2,762棟、大規模半壊・半壊405棟、一部損壊202棟。低標高の沖積平野



▶焼け野原と化した町の様子
（震災直後2011年3月26日）

などに立地した家屋が津波による浸水で面的に広く被害を受けたほか、津波を原因とする大規模な火災の発生により、浸水域以外の家屋も焼失しました。町の基幹産業である漁業関係では、震災前（平成22年3月）の登録漁船1、992隻のうちほぼ9割にあたる1、791隻の船が流失し、養殖施設や作業小屋のほとんどが壊滅的な被害を受けました。

10カ年の復興ステップ重ね「コンパクト」なまちづくり

「二度と津波による犠牲者を出さない」を理念に、何よりも津波から命を守る町づくりを目指し、復興に向け歩みを進めてきました。平成23年12月に策定した「山田町復興計画」では、10カ年の復興ステップを「まちづくりの基礎となる土地や基盤施設の再整備と各種活動を始動する『復旧期』」、「新たな土地への建設開始と各種活動を本格始動する『再生期』」、「町の成熟化と広域的な連携による各種活動を拡大する『発展期』」をおおむね3年ずつの間隔で設定。段階に応じた施策や事業を展開してきました。

復興計画での都市の骨格形成（まちの空間イメージ）で目指したのは、既

商業施設や公共施設、金融機関などが集約された「まちなか再生区域」



存市街地・集落を基本にした「コンパクト」なまちづくりです。宅地整備は、既存集落とできるだけ隣接する形で高台団地や災害公営住宅を整備し、従来の地域コミュニティのつながりを重視しました。町中心部は、現在の三陸鉄道リアス線・陸中山田駅周辺と国道45号に挟まれたエリアを「まちなか再生区域」と位置づけ、震災前は広範囲に分散していた商店や図書館、郵便局や銀行などを集約。災害公営住宅（146戸）も隣接させ、利便性を確保しています。

観光の復興で地域活性化へ『山田ファン』の拡大狙う

未曾有の災害から10年。焦土と化していた町は、インフラや住宅、公共施設などの再建が進み、道路や街並みが大きく変わりました。平成30年度には、三陸鉄道リアス線が開通し、今年度は、青森県八戸市から宮城県仙台市までの全長35.9kmをつなぐ三陸沿岸道路がおおむね全線開通する見通しが示されています。町では、交通インフラの整備により増加が見込まれる「観光客」や「通過客」に感動を与え、リピーターとなる『山田ファン』の拡大に向けた観光政策に取り組み、地域経済の活性化にも力を入れています。

復興計画における復旧期を過ぎ、再生期から発展期へ差し掛かった平成27年には「観光の振興」を掲げ「山田町

観光復興ビジョン策定委員会」を組織。コンサルタント業者に頼らず、観光に携わる人がワーキング委員として計画を策定しました。観光復興ビジョンの策定には、会議や専門部会のほか、勉強会を開き、観光に携わる立場からの現場の声、専門的な視点、町民による検討などを積み重ねました。翌年の平成28年度には観光協会や商工会員などをメンバーとする「山田町体験観光推進協議会」を設立。「やまだワンダフル体験ビューロー」の名称で観光客向けの体験プログラムのとりまとめなどを行い、行政と民間が連携を図りながら観光復興ビジョンに盛り込まれたプランの実現に取り組んできました。

山田湾でのシーカヤック、オランダ島上陸、漁船クルーズ、養殖いかだ見学、漁業体験などのプログラムのほか、震災語り部ガイド、そば打ち体験、野菜の摘み取り体験など、被災地であり、漁業と農業が隣り合う本町らしい多彩なプログラムを体感できます。

「また来よう」と。そんな『山田ファン』を増やすため、山田町ならではの観光を磨き上げていきます。



波の静かな山田湾で楽しめるシーカヤック

無人島で非日常の体験を オランダ島を観光の起爆剤に

江戸時代初期の寛永20（1643）年にオランダ船プレスケンス号が山田湾に入港。水、食料を補給するために訪れた船員たちを町の人々は温かくもてなしました。その後350年の時を経て平成5年にオランダ王国との文化交流が始まりました。山田湾に浮かぶ無人島が「オランダ島」と呼ばれてい



「無人島キャンプ」の受け入れ準備を進めるオランダ島

るのは、こうした史実がもととなって
います。

白い砂浜があるオランダ島は「東北唯一の無人島海水浴場」として賑わっていました。東日本大震災で施設や遊歩道、桟橋が被災し、海水浴は休止を余儀なくされました。その後、町民や有志団体が倒木の撤去や海岸の清掃などを行い、国の復興事業により遊歩道や避難路、桟橋の整備が完了。10年ぶりの再開となった昨年の海開きは、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、町民に限定して行われました。今年も期間のみを限定し、海水浴場を開設しています。

現在は、島を活用した体験観光を企画しており、その中の一つが「無人島キャンプ」。昨年10月に専門家などの体験キャンプが行われ、釣りや散策等のほか、町の海産物を使ったバーベキューも行われました。

ツアー客を受け入れる本格利用に向けて着々と準備が進められています。山田湾の真ん中にあるオランダ島での「無人島キャンプ」が実現すれば、他県からの集客も狙うことができ、滞在型観光の誘客の起爆剤としても期待されているところです。

ディープな魅力を詰め込む 新・道の駅を賑わいの拠点に

本町では「また来くなる、山田町

「仮称」新・道の駅やまだ 外観イメージ



のディープな魅力が詰まった賑わいの拠点」を整備コンセプトに、新しい観光拠点施設として「仮称」新・道の駅やまだ」の整備を進めています。三陸沿岸道路の山田インターチェンジに近く、既設の国道45号からもアクセスが容易で、観光客や通過客、地元利用客にも利便性の高い好条件の立地を生かした施設とする計画です。

地元客に喜ばれる施設であることを前提に、具体整備コンセプトには、①町の生鮮食品や特産品を味わい・購入できる「物流・物産の拠点」②町ならではの食べ方や遊び方を気軽に楽しめ

る「体験の拠点」③新規出店やイベントの企画を支援する「挑戦の拠点」④観光資源や体験ツーリズムを紹介する「情報発信の拠点」——の4つを掲げています。

復興後の町全体に波及効果をもたらす新たな施設として、令和5年7月の開業を目指し取り組んでいます。

持続可能なまちづくりを進め 希望と活力ある地域社会へ

震災後、本町では、東日本大震災からの復旧・復興事業を中心にまちづくりを進めてきました。今年度は「山田町復興計画」が終了し、震災復興から新しい町づくりに舵を切る初年度となります。併せて令和3年度から令和7年度までの5年間の期間とする「第9次総合計画後期基本計画」がスタート。「個性豊かに ひとが輝き まちが潤う 山田町」を目標に掲げ、将来にわたり持続可能な町づくりを進めていきます。復興を遂げた町が未来を担う子どもたちへの希望とともに引き継がれるよう、地域産業の活性化と担い手確保、町内への移住促進や子育て環境の向上を図るなど、活力ある地域社会の実現を目指していきます。

山田町長 佐藤 信逸
(令和3年8月23日付第3170号)

新市街地「つばめの杜地区」



後世に誇れる「新生やまもと」を目指して

特集 東日本大震災発災から10年 〈町村の軌跡と未来〉

1 町の概要

宮城県の大東端に位置し、東西約6km、南北約12kmのほぼ長方形の形をなす町で、面積は64・58km²、地形は西から阿武隈高地から連なる丘陵地、海岸平野に大別され、西高東低の均一的な地形が連続しているのが特徴となっています。

気候は太平洋沿岸に位置するため、海流の影響により夏は涼しく、冬は温暖で降雪が少なく、比較的過ごしやすい地域となっており、「東北の湘南」とも称されます。

震災前の人口は約16,700人、世帯数は約5,500世帯で、基幹産業である農業は、西部丘陵地でりんご、中央部平野で水稲、東部砂質土壌でいちごの一大産地が形成され、特に、りんご、いちごは、県内でも有数の生産量でありました。

また、漁業においては、特産品であるホッキ貝の資源管理型漁業に取り組み、品質・水揚げ量ともに県内随一の

宮城県

山元町

やまもとちょう

2 未曾有の災害

実績を誇っていました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による12mもの巨大津波が、町内全域の約40%（可住地の約60%）に襲来し、多くの尊い命と、住まいや鉄道等の生活基盤、農地等の産業基盤を



▲町の復興を牽引、完熟いちご復活



一瞬にして奪い去りました。
死者637人（震災関連死含む）、住宅4,440棟（全壊50%、大規模半壊12%、半壊12・4%、一部損壊25・6%）が被害を受け、最大19か所の避難所を開設、避難者も最大5,826人に上りました。

3 マンパワーの支援に感謝

甚大な被害を受けた本町では、行方不明者の捜索が続く中、被災者の生活を支える仕組みづくりが急務となりました。まず、いち早く罹災証明の発行に着手。避難所を運営しながら、町内8か所に1,080戸の応急仮設住宅を整備し、震災翌月末には順次入居を始め、同年8月には全ての避難所を閉鎖することができました。

平成23年12月には、まちづくりの基本構想「第5次山元町総合計画」として位置付けた「山元町震災復興計画」を策定し、「住まいの再建」と「生業の再生」、「町民の安全・安心」を最優先に復旧・復興を進めました。

取り組むべき課題は山積していましたが、当時の町職員数は167人（うち行政職140人前後）のみ、区画整理事業の経験もなく、土木の専門職員も少ない中、予算規模も震災前の約55億円（一般会計）から、平成24年度には約716億円規模にまで達し、圧倒的にマンパワーが不足する状況となりました。

そのような状況下、全国各地120を超える自治体から、昨年度末時点でトータル690人、年間最大113人（平成27年度）もの職員を派遣して

4 命と減災を最優先に町を大改造

いただきました。町民をはじめ町職員にどれ程励みになったことが。即戦力として、「チーム山元」の一員となり復興事業に「尽力いただきました」。

復興計画では、震災の教訓を踏まえた後世に誇れるまちづくり、単なる復旧に留まらない「創造的な復興」を目指すこととしました。土地利用の基本的な方針として、被災状況を踏まえた災害に強いまちづくりを進めるとともに、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、コンパクトで全ての世代が快適に暮らせるまちづくりに取り組みました。



▲内陸へ約1・1km移設、高架を走る電車

5 拠点形成を目指したコンパクトなまちづくり

その中で、最優先事項としたのは「命と減災」への取組を果敢に進めることでした。壊滅的なダメージを受けた海岸防潮堤（一線堤）の本格復旧と、防災緑地や沿岸幹線道路（二線堤）の嵩上げによる多重防御での津波対策に取り組みしました。

また、沿岸部には、津波から命を守るため、一時避難場所として標高9mの築山（避難丘）を備えた3か所の防災公園を整備するとともに、沿岸部から丘通りに延びる10本の避難道路を整備しています。

津波により流失した鉄道施設（駅舎含む）は、JRをはじめ関係機関との連携により約1・1km内陸側へ移設（区間延長約14・6km）の上、一部区間を高架し、平成28年12月に運行が再開されました。

沿岸部の住居は、防災の観点から集団移転を進めることとし、移転先として、コンパクトシティの理念のもと、JR常磐線の新駅を軸に、新生やまとの発展を牽引する「町の顔」として新山下駅周辺地区（つばめの杜地区）、医療・福祉の一体的サービスの拠点として宮城病院周辺地区（桜塚地区）、発展の一翼を担う副都心として新坂元駅周辺地区（町東地区）の3つの新市街地を整備しました。

この3つの新市街地には、復興公営住宅（災害公営住宅）490戸、分譲宅地251区画を整備し、復興公営住宅については、県内最速の平成25年4



▲噴水で遊ぶ子どもたち（つばめの杜中央公園）

6 将来を見据えた「大区画ほ場整備」

月から順次入居を開始しました。特に、「つばめの杜地区」には、被災した保育所を統合新築したほか、小学校を沿岸部から移転復旧し、さらに児童館を含む「こどもセンター」を新設、隣接する「つばめの杜中央公園」では大型遊具も配置され、子どもたちの元気な声が溢れ、子育て世代の方々にも喜ばれています。

基幹産業である農業では、農地の約59%に相当する約1,416haの農地が津波により浸水し、水田は、全体1,430haのうち1,059ha（74・1%）が作付不可、そのうち986ha（69%）が被害水田となりました。

被災した東部地域（山元北部地区144・2ha・磯地区55・1ha・山元東



▲陽ざしの中、一面に咲き誇る色鮮やかなひまわり

7 復興を大きく牽引 「いちごの産地」復活

震災前、町の主要生産品であったいちごは、津波により栽培施設の97%（125／129戸）が流失、壊滅的な被害

を受けた。大きな被害を受けたいちごの復活は、生産者のみならず、町民誰もがその復活を願うものとなり、その復活が町に元気を与え、農業の復興へと導いてくれるものと信じ、町を挙げて山元産いちごの復活に取り組んできました。

震災前、沿岸部にビニールハウスが立ち並び、土耕栽培が主であったいちご栽培の手法を大きく転換。平成26年4月、内陸に4か所のいちご団地を整備し、大型ハウスによる高設ベンチでの水耕栽培を導入し、同年11月には、いちご団地に参加する52戸全戸で出荷がスタートしました。

また、震災後に設立されたいちご関係の農業法人による販路開拓やブランド化、観光農園などにより、いちごの町として認知度がアップ、震災前「13億円」であった生産額が、令和2年産で「16億円」と大きく躍進しました。

8 賑わいの拠点 「やまもと夢いちごの郷」

平成31年2月、JR常磐線坂元駅前、新たな町のランドマークとして、農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」がオープンしました。オープン以来、山元産いちごの復活や、同じく震災で海底に沈んだ瓦礫の影響により漁ができなかった「ホッキ貝」の漁の本格再開なども後押しとなり、町内外から多くのお客様にご来場いただいています。

オープンからわずか2年3か月で、売上げ約7・5億円、来場者も約130万人に達しました。いちごやりん

▲おかげさまで大盛況！農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」



▲郷土料理「ホッキめし」

ご、ホッキ貝、シャインマスカットなどの特産品のほか、新鮮な地元野菜や魚介類、郷土料理の「ホッキめし」や「はらこめし」など町の名産品を取り揃えており、開業以来、千客万来の賑わいとなっています。

今年1月にはフードコートがオープンし、「和・洋・中」それぞれのメニューを提供する3店舗が季節の郷土料理や地元食材を活用した料理など、バラエティーに富んだ食事を提供しており、買い物、食事が楽しめる場所として親しまれています。

9 「震災遺構中浜小学校」公開

巨大津波から90人の命を守り、49年の歴史に幕を閉じた中浜小学校は、震災10年目に防災教育の場として生まれ変わり、昨年9月26日に、県南唯一の震災遺構として公開を開始しました。

また、被災した施設に直接立ち入り、見学できる数少ない震災伝承施設となっており、安全性に十分配慮しながら、割れた窓ガラス、倒れかかった壁、配管がむき出しになった天井など、被災した際の状況をそのまま保存しており、当時の様子を肌で感じる事ができるよつになっています。



▲見学体験の工夫などが評価され、グッドデザイン賞をダブル受賞した「震災遺構中浜小学校」

10 人を惹きつける魅力、
選ばれる町へ

震災以降、町では新市街地の整備を含め大規模な復旧・復興事業に取り組みとともに、「子育てするなら山元町」、「住むならやっぱり山元町」をスローガンに、ライフステージに沿った切れ目のない子育て支援施策、県内最高水準となる移住・定住支援事業を展開してきました。

震災の影響もあり、人口は急激に減少しましたが、それら取組が功を奏し、平成26年7月以降12,000人台(住民基本台帳人口)を維持、平成28年度から5年連続で転入者が転出者を上回る社会増となっています。



▲復興芝生の園庭で遊ぶ子どもたち(つばめの杜保育所)

11 賑わいと活力のある町へ

震災前、町の交流人口は年間10万人足らず、「ホッキ祭り」などのイベントでの来訪が殆どという状況でしたが、第6次山元町総合計画(令和元年12月策定)では、交流人口100万人という大きな目標を掲げました。これは、震災前の実績を考えれば途方もない目標設定で、中には疑問を持つ方もいたかと思いますが、その目標達成に向け、町外から来訪の目的となるような交流拠点として農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」を整備、町の3大特産品(いちご、りんご、ホッキ貝)に加え、ふるさと納税返礼品の1番人気になっている「シャインマスカット」、海岸に近い砂地で育てられた品質の高い「復興芝生」を含めた5大特産品に成長町の新たな魅力も増えています。

春は「いちご狩り」(12月～5月頃)、夏には沿岸部で大区画化された農地に緑肥として作付けされたヒマワリが咲き誇る「ひまわり」



▲旬の果物(りんご・シャインマスカット)

12 令和の幕開けとともに
新庁舎開庁

祭り「秋には「ぶどう狩り」、冬には復興支援の感謝の気持ちを込めた光の祭典「コダナリエ」が開催され、四季折々、新たな町の風物詩として定着し、交流人口100万人の実現も間近に感じられるようになりました。



▲イルミネーションが彩る光の祭典「コダナリエ」

震災前の町は、東に牡鹿半島まで望める雄大な太平洋と、青々と茂る松林、美しい砂浜、そして、平野部から阿武隈山地のふもとまで広がる豊かな田園風景の中で、町民みんなが顔見知りという、まさに「日本の原風景」ともいえる営み、街並みがありました。

震災により、その街並みが一変、誰しもが経験したことのない未曾有の災害に、多くの町民が戸惑い、そして、



▲役場新庁舎開庁式

一人ひとりが「命の尊さ」に改めて向き合うこととなりました。

そのような中、震災直後から、関係機関をはじめ、全国、さらには国境を越えて多くのご支援をいただきました。この場をお借りし、心から深く感謝申し上げます。

また、職員の派遣をいただいた多くの自治体では、必ずしも職員数が充足しているとは限らない状況下で、地方の小さな町に、派遣応援をいただいたことは誠に有難く、大きな力となりました。

全国の皆さまのご支援により復興した「新生やまもと」を、町を訪れる全ての方々に実感していただけるよう、引き続き後世に誇れるまちづくりに取り組んでまいります。

山元町長 齋藤 俊夫
(令和3年7月5日付第3165号)

あたらしいスタートが 世界一生まれる町へ



JR女川駅上空から女川湾を望む。駅舎から海まで直線に延びるプロムナードは、通称「レンガみち」である。

はじめに

あの東日本大震災から10年。ここまで全国各地の皆さまから町の再建に対する物心共の支援を賜ってきたところであり、紙面をお借りしまして、あらためて心から感謝と御礼を申し上げます。

女川町の紹介

女川町は、宮城県の東、牡鹿半島基部に位置し、東部は太平洋に面し、西部、南部、北部の三方を北上山地から伸びる山々に囲まれ、山林が84%と大部分を占めています。また、三陸特有のリアス式海岸からなる女川湾の沖合には、江島列島や出島など大小の島々が散在しており、奥州三大霊場の一つである『霊島金華山』は、パワースポット

宮城県 女川町

おながわちょう



トとしても人気があり、女川港から定期船が出ています。『女川』の由来は、前九年の役の際、豪族安倍貞任が源氏方の軍と戦った際に、一族の婦女子を安全地帯である『安野平』に避難させたことから、この地から流れ出す溪流を『女川』と呼び、のちに地名になったと伝えられています。

北上山地と太平洋が交わる風光明媚なリアス式海岸は天然の良港を形成し、カキやホタテ・ホヤ・ギンザケなどの養殖業が盛んで、世界三大漁場の一つである金華山沖漁場が近いことから、魚市場には年間を通して暖流・寒流の豊富な魚種が数多く水揚げされているほか、サンマの水揚げは、女川魚市場の水揚げ魚種の中では最大の数量・金額となっており、全国有数のサンマ水揚げ港となっています。

東日本大震災

平成23年3月11日14時46分、突き上げるような縦揺れと大きな横揺れが発生し、女川町では震度6弱、地震による津波は最大津波高14・8m、最大浸水高18・5m、最大遡上高34・7mを観測。最大津波高と遡上高は県内最大を記録しました。この巨大津波により、当時の人口10、014人のうち、827人（8・3%）もの尊い人命が奪われました。さらに町内の住家4、400棟のうち、7割の3、100棟が流失（全壊、大規模半壊）。離島、半島部に点在する漁業集落でも住家のほか、カキ処理場、ギンザケ、ホヤなどの養殖施設、漁船等が流失し、壊滅的な被害を受けました。

震災からの復興

震災から間もない4月、当時の安住宣孝町長は復興計画の策定に向け復興推進室と計画策定委員会を設置、震災から6か月後の9月に「女川町復興計画」が町議会の議決を得ました。復興計画は「とりもどそう笑顔あふ

れる女川町」を復興の基本目標に掲げ、「防災」「産業」「住環境」「保健・医療・福祉」「人材育成」の5本柱を復興方針に復興期間は平成23年度から30年度までの8年間としました。

女川町の復興まちづくりの大きな特徴の1つは、『まちと海の眺望を遮る巨大防潮堤を造らなかつたこと』にあります。湾口を囲む国道398号を海側の側面に防潮堤機能を持たせた、いわゆる「兼用堤」を整備し、東日本大



▶ 駅前から女川港に向かって形成されたにぎわい拠点は、都市景観大賞や土木学会最優秀賞などの最高賞を受賞した。

震災の津波で浸水した区域は、一定の条件をクリアした建物でなければ居住できない「災害危険区域」に指定しました。また、ひな壇構造にすることにより、JR女川駅前商業エリアや新しい高台住宅地の眺望軸からは「海」を望むことができます。

復興まちづくりにおける民間との関わり

震災直後に行政（町職員）が被災者の搜索活動や避難所運営を行う中、民間側の産業界は「女川のまちは俺たちが守る」を旗印に、水産業や商業などの業種の垣根を越えた民間の組織「女川町復興連絡協議会（FRK）」を立ち上げました。FRKの町商工会会長は、平成23年4月の設立総会時に「町の復興には10年も20年もかかるので、これらの復興の中心となるのは、若者世代。町の復興は責任世代となる30代、40代の若者に託す。還暦以上は口を出さず、側面支援に徹する（弾除けになる）」とのメッセージを伝えました。この時、町商工会会長は還暦を迎えていました。

その後、FRKは民間独自の復興計

画を策定して平成24年1月に町と議会に提出しました。この民間独自の復興計画は、①数十年に一度発生する津波に対しても浸水しないまち、②複数の避難道路の整備、③大人も子どもものびのび歩き、活動できるまちなどで、そのほとんどが女川町復興計画に盛り込まれ、復興まちづくり事業に大きな影響力を発揮していただきました。産業界を中心とし、町民と行政が一体的に復興まちづくりをけん引する「公民連携」はこうした流れの中で生まれていきました。

人口減少への取組

現在、日本はもとより、世界各国が人口減少社会に突入しています。国内では地方都市、特に被災地では、若い少子高齢化や商店街の衰退等の課題に直面しています。女川町も被災前1万人だった人口は大きく減少し、現在は6、200人あまりです。

震災前にも、女川町には「担い手不足」や「シャッター通り」などの課題が山積していました。そのような状況下で仮に震災前と全く同じ「女川町」を作ってしまったら、地域の課題を解決して

いない「女川町」をもう一度作ってしま
うことになります。そのため、人口が
減少していく中にあっても持続可能な
まちづくりが必要になっていました。

行政だけでは、これからの「公共」
は抱えず、行政と民間が同じビジョンに
向け「チーム女川」として、それぞれの
果たすべき得意な役割を担うことが重
要でした。そうしたことから、女川町で
は震災後、町民と行政、いわゆる公民
が共に連携を図りながら、持続可能な
地域経営の実現を目指し、さまざまな
課題解決に向け、膝をつき合わせなが
ら議論し課題を克服してきました。

「活動人口」の創出

女川町では「あたらしいスタートが
世界一生まれる町へ。START!
ONAGAWA」をスローガンに掲げ、
震災からの復旧にとどまらず、震災前
から抱えてきた町の課題を解決し、震
災による人口流出や少子高齢化が進む
中、復興後の持続可能なまちづくりに
向けて、「活動人口」の創出にも積極
的に取り組んでいます。ここでいう「活
動人口」とは、女川という町を活用し
てさまざまな活動を行う人々を指しま

す。女川という町を器として捉え、町
を使って民間の自由な発想とアイデア
を活かした新しい取組を行う人を増や
し、にぎわいと地域経済活力を維持す
るという考えです。

活動人口創出促進事業

Uターンによる将来的な定住人口
の増加やにぎわいと活力をもたらす活
動人口の増加を目的に、女川町にはN
PO法人が行う「お試し移住プログラ



▶ 歩行者専用道路のレンガみちでは、音
楽イベントやファッションショー、レ
ンガみちをバージンロードに見立てた
結婚式も挙行された。

ム」があります。このプログラムは短
期間（5〜30日間）で、実際に住み、
町の人や雰囲気に触れながら女川のラ
イフスタイルを体感するプログラムと
なっており、移住意欲は問わず、少
しも地方で暮らすこと・働くこと・関
わることに興味のある方なら誰でも参
加することができます。実際に移住し
た方で、町内企業や町職員として女川
町で働いている方もいます。また、当
NPO法人では、女川町や地方で起業
するために必要な学びを提供する「創
業本気プログラム」を行っており、震
災前の女川町にはなかったフレーバー
日本茶を提供するお店や、ギター工房、
手作り石鹸、バラエティに富んだ飲食
店等のオシャレで魅力的な店舗も駅前
商業エリアやシーパルピア女川に出入
店しています。

「駅前シンボル空間」と 「道の駅おながわ」

現在のJR女川駅を降りると、来訪
者を歓迎するかのようには駅前広場が広
がり、その先には海へと一直線に向か
うレンガみちが続きます。駅を降りる
と目の前に交通ロータリーがあるとい

う光景は他の地域でよく見られます
が、JR女川駅前広場は、あえて交通
広場を駅舎側面に配置し、象徴的な駅
舎正面を歩行者中心の空間としてレン
ガみちの起点を演出しています。幅員
15mのレンガみちでは駅から海に向
かって順に、民間のまちづくり会社が
建設したテナント型商業施設「シーパ
ルピア女川」、同じく観光物産施設「地
元市場ハマテラス」、住民との話し合
いにより導き出されたコンセプト「ま
ちの居間」である「女川町まちなか交



▶ ギター工房や多彩な小売店、女川の味
を堪能できる飲食店が集まる。まち歩
きを楽しみながら「おながわ」を満喫
できる「シーパルピア女川」。

▶店頭には女川で水揚げされた鮮魚や水産加工品等の地場産品が並ぶ「地元市場ハマテラス」。



流館」、町の観光拠点となる「女川町たのびの情報館。ふらっと」がまちの骨格を形成し、この既存の4つの施設をエリアとして道の駅の指定を受けました。同エリアは、公民連携による民間活力を最大限に活かした管理運営により、道の駅おながわを中心とした利便性向上、にぎわい創出、地域経済活性化を図るため、観光情報や道路状況のほか、地場産品の魅力や震災復興の歩みを発信する交流拠点になっています。この他にも水産業体験施設「あがいんステーション」や背後地には換地

▶元日の波静かな女川湾と初日の出。海を遮る防潮堤を造らずに海への眺望軸を確保した。



手法等によって整備した自立再建型の商業業務地が展開しています。また、復興のシンボル空間でもあるJR女川駅からレンガみちの眺望軸は、初日の出方向に向けて設計されており、元旦から多くの方々でにぎわっています。

震災遺構「旧女川交番」

ト造の基礎部分の杭が抜かれ横倒しになったと考えられ、建物には漂流物の跡や残骸もそのままの状態に残されています。

鉄筋コンクリートの建物が津波で転倒したのは日本では初めての事例で、世界的に見ても希少であり、東日本大震災の記憶と教訓、そして絶望から立ち上がった人々の復興の歩みを後世へと引き継ぐとともに、未来に生きる人々が同じ悲しみや苦しみを味わうことのないように願い、この旧女川交番が震災遺構として保存されることになりました。

▶東日本大震災の津波の引き波により横倒しになった震災遺構「旧女川交番」。



終わりに

りました。

現在、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で、全世界で大変という一言では表せないほど過酷な状況が続いています。行動の自粛が求められ、経済活動に甚大な影響が出ており、女川町の産業界においても大変厳しい状況下に置かれています。

当面の間、社会活動が制約される日々が続きますが、それゆえにこそ、これまでの10年間の経験と積み重ねてきたものが大切になります。困難な状況にありながらも希望を描きながら、ただ立ち止まり嵐が過ぎ去るのを待つばかりではなく、今できることを、町民一丸となり今次の状況にチャレンジしていきます。

感染症対策に官民を挙げて意を用いながら、皆さまのお越しをお待ちしております。皆さまにおかれても、日頃からの対策をお取りいただきつつ、どうぞお気軽に女川をお訪ねください！

女川町長 須田 善明

(令和3年8月2日付第3168号)

「GO! Beyond 今を乗り越え、その先へ」

今を乗り越え、その先へ
Go Beyond!



▶ ワイン用ぶどう畑「高田島ヴィンヤード」

▶ 令和3年5月に完成した「かわうちワイナリー」

〇はじめに

川内村は、福島県浜通りに位置し、総面積は19,738ha、うち約17,400haが林野で占められ、美しい自然と豊かな森林資源に恵まれ、震災前3,028人が暮らしていました。

平成23年3月11日の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故発災以降、「一歩踏み出せば奇跡は起こる」と信じ、当村の復興を進めてきました。お陰様で約8割の村民が戻り、愛おしい日常を取り戻しつつあります。令和元年には村制施行130周年を迎えることができ、令和3年3月には、復興の新たなステージへの決意を示す「輝村宣言」を発表致しました。これまでご支援をいただきましたすべての自治体、団体、個人様に紙面をお借りし心より感謝申し上げます。

福島県 川内村

かわうちむら



自然豊かな山間に抱かれた当村は、あの震災・原発事故以来「被災地」と呼ばれるようになりました。事故直後、村民は全村避難を余儀なくされ、避難所において、先行きが不透明な中、漠然とした喪失感と閉塞感で、心身共に極度のストレスを受けました。さらに、目に見えない放射能が、補償や賠償金の多寡等で格差を生じさせ、住民感情を複雑にし、さまざまな軋轢を生じさせ、人の生き方や判断にもずけずけと土足で入り込み、住民の心と身体を痛めつけてきました。

平成26年6月、一部残っていた居住制限区域が解除され、村の避難指示区域は全て無くなりましたが、すぐに住民が戻るものではなく、あらためて帰還促進というオペレーションの難しさを感じています。

○原発事故の影響

地震の被害は少なかった当村ですが、放射性物質の汚染を踏まえ、3月15日に私自らが全村避難を決断し、防犯行政無線で呼びかけ、翌日早朝から郡山市の「ビックパレットふくしま」に避難しました。当時は、富岡町民約8,000人が当村に避難していたため、富岡町と一緒に避難となりました。長期の避難生活による影響は計り知れないものがありました。体調を崩す村民が続出し、特に高齢者においては入院や要介護度の重症化に伴う施設入



川内村村民体育センター避難所

所が増えました。震災による直接死はゼロですが、避難途中や入院先で亡くなった関連死が100名を超えました。放射能のリスクと避難のリスクが同時並行的かつ多発的に押し寄せてきました。

農林畜産業は廃業及び休業に迫られ、子どもたちの教育環境も激変しました。働く場所さえ失われ、県外避難により家族が離ればなれになり、地域のコミュニティも分断されてしまいました。原発事故がもたらした最大の被害は、住民間の軋轢と人間の尊厳の喪失だったのかもしれない。

○帰村宣言

未曾有の環境変化の中、当村の放射線量は、地区により比較的高い線量を示すところもありましたが、全体的には低いことが判明し、除染を実施することで戻れる環境が整うと判断し、平成23年11月には、保育園・小中学校・診療所等の公共施設の除染を開始しました。加えて原発の水素爆発の危険性が低くなったこともあり、平成24年1月「戻れる人から戻る、心配な人はもう少し様子を見てから戻る」ことで帰村宣言を行い、同年4月、1年ぶりに行政機能を役場に戻し、除染やインフラ整備に取り組みました。

帰村に向けた住民懇談会では、除染

▲帰村宣言



雇用、医療介護、教育、買物交通、補償、賠償など戻れない理由を訴える声が噴出しましたが、その中でただ1つ共通していたこと、それは1日も早く我が家に戻りたい、当たり前の日常を回復してほしいという住民の切なる願いでした。その思いに応えるため、速やかに役場での業務を再開したところです。

○震災原発事故からの 復旧・復興

単に震災前の状態に戻すのではなく、村の生き残りをかけ、創造的・未来志向の復興を成し遂げるため、新た

な指針として、第四次総合計画（令和25年3月）を策定しました。また、当村が、生活環境や雇用など村民の帰村を促進するための復興事業を先行的に進めていくことにより、双葉地方復興のフロントランナーとしての役割を担う、そのことも村づくりの指針と位置づけました。

○除染

除染は、帰村に向けて、真っ先に取り組むべきものだと考えていました。空間線量の軽減と継続的モニタリングは、村民が村に戻り、放射能の脅威から解放され、安心して暮らすために必要不可欠でした。まず平成23年9月、緊急時避難準備区域内の除染目標を空間線量率0・23μSv/h以下に設定し、村内1、070世帯の宅地除染を実施し、平成25年度末までにすべての住宅除染を完了させました。さらに、農地、道路、森林へと対象範囲を広げながら生活空間の除染を進めるとともに、村内10か所に、除染廃棄物の一時保管場所である仮置場を整備しました。

除染が完了した世帯には、線量調査を実施するとともに、放射線を可視化できるガンマカメラによる撮影を行い、線量調査結果と写真を一世帯ずつ配布し、データに基づく生活空間の安心・安全を提供しました。宅地除染は、



▲除染作業の様子

平成26年3月に全世帯が完了しております。

○雇用の創出・インフラ整備

安全に住める環境を確保したうえで、これまで以上に不便なく暮らせるインフラ整備が必要となります。当面の暮らしの利便性を取り戻しつつ、隣接するいわき市・田村市・小野町などとの連携のもとで、日々の暮らしを支える住宅、雇用、買い物、医療、教育（高校通学を含む）、交通アクセス、介護・福祉、ごみ・下水汚泥処理、葬祭場などの環境整備を進めていくことをしました。

住環境整備では、震災前の村営住宅が36戸と新たに住宅を求めるニーズに

比して少なく、住宅不足の解消が課題でした。そこで村営アパート、災害公営住宅、若者定住住宅、定住促進住宅及び子育て支援住宅等、合わせて157戸を整備しました。さらに、民間アパート建設のための支援事業を行い20戸の民間アパートを整備しましたが、すぐに空きがなくなり、現在でも慢性的な住宅不足が続いている状況であり、今後でも取り組むべき課題となっています。

雇用の場の創出として、国の福島再生加速化交付金事業を活用し、工業団地造成事業を進め、総面積15ha、7区画が平成29年7月に完成しましたが、内3区画に企業が進出しております。

また、村内他所にも金属加工金型工場、蓄光タイル製造工場、チップ製材工場を誘致し、併せて自前で完全密閉型水耕栽培の植物工場を立ち上げました。震災前より働く場所の選択肢が増え、新たな雇用が生まれています。

平成27年には、新たに特別養護老人ホームかわうちがオープンしました。

村内で葬式等を挙げられるよう、平成26年3月に葬祭センター「ふるさと」を整備しました。

村民の体力維持向上のための施設として、平成28年には温水の「もりたろうプール」がオープンしました。

震災前から川内村の観光施設であった「いわなの郷」、「かわうちの湯」も改装・改修のうえ再開し、多くの利用者で賑わいを取り戻しております。

さらに、タイ国のコーヒーチェーン店Amazonの日本第1号店がオープンし、村民の憩いの場となっております。



▶町分住宅



▶工業団地



▶マラソン大会



▲義務教育学校

います。

避難で中断していたイベントについては、平成24年に、詩人草野心平を偲ぶ「天山まつり」を2年ぶりに天山文庫で実施し、「かわうち復興祭」及び「かわうちBON・DANCE」を開催しました。

さらに、小学生の発案で平成28年4月30日に開催した第1回川内の郷かえるマラソン大会は、川内優勝選手をゲストランナーに迎え、北海道から沖縄県まで全国33都道府県から1、188名が参加、現在も継続して行われています。イベントの復活開催は、賑わいの創出と交流人口増につながるきっかけになりました。

教育環境の整備では、令和3年4月

5日に、かわうち保育園を併設した義務教育学校「川内小中学園」が開校し、新たな教育環境がスタートしました。今後、川内ならではの教育に力を注いでまいります。

○新たな産業の創出

基幹産業である農林畜産業では、生食用ぶどうの栽培、西洋野菜栽培やエゴマの生産販売など、新たな内発的産業の動きも出てきております。

昨年秋季には、いちご栽培に着手し、年明けから出荷も始まっております。ワイン用ブドウは、5年前に定植し



▶いちご栽培施設

た苗木から、昨年初めて収穫・委託醸造を行い、令和3年4月川内産ブドウを使用したワイン「シャルドネ2020」が完成しました。現在、村内のヴィンヤードに醸造施設を建設中で、今秋にはワイン醸造を開始し、来春には、川内産ワインと表示されたボトルが店頭に並ぶことを楽しみにしております。

○移住定住への取組

新たなステージを迎え、帰還促進と復興をさらに進めながら、交流人口を拡大し、定住人口を増やすための施策に取り組んでいます。

移住支援については、結婚祝金、出産祝金、保育料給食費無料、医療費無料（18歳までの児童対象）、新築住宅建設費補助（300万円）、ひとり親移住奨励金を行っております。

○復興の先の課題

現在も避難している村民の大部分は子どもたちがいる子育て世帯です。若い世帯の帰村が進んでいないことで、コミュニティを維持していくことが困難な地域も出てきています。震災前よりも行政依存度が高まり、村民の自立を促すことの大変さを感じています。さらに、国の復興予算が減少して

いく中で、景気の反動減等の課題が顕在化してきております。

○おわりに

復興は、一言で言えば、生きがいや誇りを取り戻すことだと考えています。震災前から農山村の空洞化が叫ばれていましたが、原発事故を契機に耕作をあきらめる農家が一層増えていきます。その結果人が住まなくなれば土地が荒れ、地域の自治が崩壊していきます。農山村で生活する意義や価値観が見いだせなくなり、誇りまで失っていくのではないかと危惧しています。

これまでさまざまな不条理や軋轢、ジレンマ、不安や不満、不信感と戦ってきました。いつも背中を押されているような緊張感を感じてきました。しかし、それは私にとってエキサイティングな時間だったのかもしれない。これまでの経験を活かし、村民一人ひとりが希望や生きがい、川内プライドを持ちながら暮らすことができる村、多くの人々を惹きつけるような、特に子どもたち、女性、若い人たちが住みたいと思うような、「輝く村」づくりに取り組んでいく、その決意を新たにしているところであります。

川内村長 遠藤 雄幸
(令和3年6月28日付第3164号)

▶ 桧葉町の景観



「町の復興から創生へ」
笑顔とチャレンジがあふれるまち

ならは

桧葉町の概要

桧葉町は、福島県東部の太平洋に面した浜通り地方のほぼ中間に位置し、東西13 km、南北11 km、総面積103.64 km²、人口6,757人（令和3年6月30日現在、住民基本台帳人口）の町です。

北部には、隣接する町とまたがって東京電力福島第二原子力発電所が立地し、西に位置する阿武隈山系に水源をもつ木戸川と井出川が、町の中央部をそれぞれ東西に流れ太平洋にそそぎ、その中流域に農耕地がひらけ、集落が形成されてきました。

気候は、比較的寒暖の差が少なく、太平洋側に位置していることから積雪は年数回程度であり、降雨量も年間を通して1,400 mm前後と少なく自然環境に恵まれた地域です。

福島県 桧葉町

ならはまち

東日本大震災・原子力災害と 復旧・復興

当町は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震・津波に見舞われ、また東京電力福島第一原子力



▲ H23. 3.11 押し寄せる大津波





▲H27. 9. 5避難指示解除セレモニー



▲生活に必要な機能を集約した「笑ふるタウンならは」



▲プール付屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」



▲甘藷収穫祭

発電所事故によって、町全体が避難を余儀なくされ、平成23年4月22日から、許可なく町内に立ち入ることができない地域となりました。

翌年から、国直轄除染やライフラインの復旧など、社会生活基盤の復旧が進められ、平成26年5月29日には、町内で生活できる環境が概ね整ったことを前提に、「帰町の判断」を表明しました。そして平成27年9月5日、ようやく楡葉町全域の避難指示が解除され、許可がなくとも町内に立ち入ることができるようになりました。

さらに、避難指示が解除されて以降、「楡葉町サイクリングターミナル」や「ならは天神岬温泉しおかぜ荘」など、既存施設の再開も果たし、平成30年6月には、生活に必要な機能を集約したコンパクトタウン「笑ふるタウンならは」内に、公設民営の商業施設「こなら笑店街」と、翌7月には交流施設「みんなの交流館ならはCANVAS」をオープン。平成31年4月にはプール付き屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」等々、震災前以上の賑わいを創出すべく、復旧・復興に努めてまいりました。

しかし、震災から10年を迎えた現在でも、その影響は根強く残っており、震災前からの懸念事項であった人口減と高齢化は一層拍車がかかり、従来の地域コミュニティの再生が大きな課題となっています。

まちの創生に向けて

このような状況を踏まえ、令和3年3月に将来のまちづくりを展望した総合的な町政運営の指針として、「第六次楡葉町勢振興計画」を策定しました。この計画は、「次世代につなげるまちづくり」「町民の連携と協働」「安全・安心な生活の確立」「広く外に開かれたまちの創造」を基本理念とし、まちの将来像として「笑顔とチャレンジがあふれるまち ならは」を掲げ、今後、当町が進むべき道筋を示しています。

ここでは、主な分野の取組状況、今後についてご紹介させていただきます。

①農業

水稲をはじめ、甘藷・タマネギ等畑作物、花きや畜産など、各分野で順調に再開・規模拡大が進んでおりますが、震災後、農業の担い手が大きく減少している状況であり、農地の集積と基盤整備による省力化を進め、特にカントリーエレベーター等の施設活用による効率的な農業経営をサポートしています。

水稲に加えて、収益性の高い新しい作物にも挑戦しており、特に甘藷（さつまいも）は、町と食品メーカーとが連携して、一大産地を目指しております。令和3年度から新たに約30戸の農家がさつまいもを育てるなど、その第

一歩がはじまっています。

今後は、ロボット技術やICT（情報通信技術）を活用し、省力化・効率化や高品質・高付加価値化等の実現に向けたスマート農業の導入にも取り組んでまいります。

② 商工業・新産業

商圏人口の減少を懸念する事業者も多く、商業施設を公設民営により設置し、商業事業者の帰還を促進し、集約化によって、町民の生活環境の向上にもつなげています。

また、既存の檜葉南工業団地においては、電気自動車など次世代の自動車に必要な不可欠なリチウムイオン電池の原料となる水酸化リチウム製造会社な



▲天神岬スポーツ公園



▲天神岬でのキャンプ風景

ど、最先端のエネルギー関連事業者が進出し、工業団地の再生を図っています。

さらには、地域経済の核となる新産業を創造するため、新たな企業の誘致を推進する産業再生エリアを令和3年度に整備し、太陽光発電用パネル製造事業者、ガラス加工メーカーの2社が進出しており、町民の雇用創出にも寄与しています。

今後は、福島イノベーション・コースト構想と連動した、廃炉事業への地元企業の参画など、一層の新産業創出を推進してまいります。

③ 観光

当町随一の観光資源である「天神岬スポーツ公園」は、太平洋が一望でき、

広大な芝生広場、サイクリングコース、ドッグラン等があり、中でもキャンプ、バーベキュー場の利用者が増えております。

同公園内には、宿泊施設を備えた「檜葉町サイクリングターミナル」と、海を眺めることができる露天風呂を完備した「ならは天神岬温泉しおかぜ荘」があります。今後も、複合的な機能をもつ公園として整備し、さまざまなイベントの拠点となって魅力を発信することで、交流人口の拡大を図っていきます。

また、「道の駅ならは」は、道の駅では珍しい温泉施設を有しています。

併設の物産館では、地元の朝採り野菜や花が店頭にならび、檜葉町産の酒米



▲檜葉産の酒米（夢の香）を使用した日本酒「檜葉の風」

「夢の香」を使用した日本酒「檜葉の風」など、地元特産品や県内外のお土産品等を多種そろえています。

さらには、サッカークラブ「ならは」のトレーニングセンター「Jヴィレッジ」と町内施設との連携を強化し、周遊型観光による交流人口の増加を目指します。

④ 教育

こども園・小学校・中学校が連携した12年間のきめ細かな教育によって、子どもの個性に応じた能力を引き出し、自らの将来を切り開く力を身につける、特色ある教育を推進しています。

こども園は、広い園庭とオープンスペースの園舎によって、のびのびとした保育を提供するとともに、早い段階から異文化に触れるため、ALT（外国語指導助手）が常駐し英語に親しむ遊びなどを実施しています。

小学校、中学校では国のGIGAスクール構想に先立ち、「1人1台の情報端末」を実現するとともに、小学校・中学校それぞれにICT支援員を配置するなどICT教育に注力しています。

外国語教育では、幼児期から中学生までALT（外国語指導助手）による授業等を行い、国際化社会に対応した人材の育成に努めています。

中学校では地域振興をテーマに、生徒自らが商品の企画・販売を行う模擬会社を設立し、実学を通じて起業家精神を学ぶキャリア教育を推進していま



▲こども園でのALT授業

す。

今後、ICTを活用した家庭教育・放課後学習の支援、メンター制度の導入など、一人ひとりに対するより一層のきめ細かな取組を図ってまいります。

⑤生涯学習

震災後特に、ものづくりサークルや、日本舞踊、書道など、生きがいづくりにつながる各種のサークル活動が再開されてきました。今後さらなる生涯学習環境の再生が求められており、町民主催で運営する各種活動を支援していきたいと考えています。

また、「楡葉市民大学」を開校し、農業、スポーツ、書道、歴史、語学、

合唱など、幅広い世代の町民が自由に参加できる講座を開催し「町民みんなが先生になる」という基本姿勢のもと、力強い人材の形成を進めています。

今後も、町民、町内居住者が参加し、自発的に学びを楽しみ、心豊かな毎日を過ごすことができるよう、生涯学習活動の活性化を図ってまいります。

⑥スポーツ

プール付き屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」を整備し、「Jヴィレッジ」と連携し、地域のスポーツ振興に寄与しています。

今後は、新たに設立した「一般社団法人楡葉町スポーツ協会」によるスポーツコミッション事業を展開させ、スポーツを通じた地域振興を推進する体制を確立し、充実したスポーツ環境と各種観光資源を活かし、町内外から人を呼び込むスポーツツーリズムを推進していきたいと考えています。

⑦少子化対策

子育て支援として、喜びや楽しさを感じながら子育てができる環境づくりに取り組むとともに出産のお祝いとして、第3子以上1人につき30万円の出産祝金を支給しています。

また、子育て世代支援として、子育てに関する情報発信や、関係機関との連携強化など、機能充実を図りながら、妊娠期から子育て期までの相談等

を実施し、子育て世代への切れ目のない支援を実施しています。

これからは、さまざまな世代との触れ合いのため、高齢者から子どもまでが集まることのできる交流の場、つながりの場、伝承の場となる多世代共生拠点づくりを目指していきたいと考えています。

⑧移住・定住

現在、町民の帰還率は約6割まで回復しておりますが、帰還する方々は頭打ちの状態であり、かつ、高齢化率が高いといった課題が顕著化しています。

そのため、復興のさらなる加速化と持続可能な行政サービスを提供すると



▲R3.3.25東京オリンピック聖火リレー

ともに、移住・定住施策の充実による、居住人口の増加や、まちの賑わいの再生、産業基盤を担う人材の確保が必要となっています。

そのため、人口回復に向けて、新たな住民（特に若い世帯）を呼び込む魅力的なまちづくりの推進と、新たな住民を含めたコミュニティの再構築、復興を担う人材確保につながる、移住・定住促進施策について重点的に取り組んでいきたいと考えています。

むすび

当町は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、大きな課題に直面しましたが、これまで、さまざまな方面からご支援を受け、今日の姿まで復興が進展してきました。

原子力災害から10年を経て、楡葉町は新しいステージに立って、新たな町勢振興計画のもと、人々の交流から生まれる、活力・生きがい・つながりをベースとして、地域の魅力を高めていきます。そして楡葉町のファンを増やし、移住・定住を推進しながら、魅力あるソフト事業に重点をおいた施策を展開し、「新生ならは」の創造に向けて、さまざまな分野で「チャレンジ」を続けていきたいと考えています。

楡葉町長 松本 幸英
(令和3年8月30日付第3171号)